INASHIKI

令和２年度　稲敷市の予算概要

～　市民が幸福なまちづくり　～
稲しき未来ビジョンの実現を目指す
未来への投資

令和２年２月

目　　次

Ⅰ．予算編成の基本的考え方 …… 2

Ⅱ．予算規模 …… 3

Ⅲ．一般会計予算の概要

1．歳入予算 …… 4

2．歳出予算

(1) 目的別予算 …… 9

(2) 性質別予算 …… 12

3．一般会計予算からみた財政の状況 …… 14

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

(1) 議会費 …… 16

(2) 総務費 …… 16

(3) 民生費 …… 20

(4) 衛生費 …… 21

(5) 農林水産業費 …… 22

(6) 商工費 …… 23

(7) 土木費 …… 24

(8) 消防費 …… 25

(9) 教育費 …… 26

Ⅴ．ふるさと応援基金充当事業の概要 …… 31

Ⅵ．特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険 …… 32

(2) 稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会 …… 33

(3) 介護保険 …… 34

(4) 浮島財産区 …… 35

(5) 古渡財産区 …… 35

(6) 基幹水利施設管理事業 …… 36

(7) 後期高齢者医療 …… 37

(8) 介護サービス事業 …… 38

（補足）
　各表における「構成比」及び「増減率」は，原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが，これらの積上げについては，電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため，表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

Ⅰ．予算編成の基本的考え方

令和2年度当初予算は，令和元年度に見直された市の最上位計画である，第2次稲敷市総合計画に位置付けられた事業を最優先に，その目標達成に向けた取り組みを推進していく。また，合併算定替えの特例措置の削減・終了により本市を取り巻く財政状況は今後より厳しくなることが予想されるため，持続可能な財政運営に向け，これまで行っていた行政サービスを見直し，まちづくりにおける量的拡大の抑制を図りながら，実質的な向上を図り，新たな稲敷市を創造していく視点のもと，人口減少や少子高齢化時代の持続可能なまちづくりを進めていく。中長期的に特に力を入れたい施策やまちづくりの方向性を以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行った。

令和２年度予算編成方針

１．輝く未来のための投資

○未来を拓く地域活性化プロジェクト

圏央道を活用した企業誘致と周辺開発事業の促進や，持続可能な農業，次世代型の農業の推進。

○たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト

ICTを活用した良好な教育環境の推進や経済的負担を軽減しつつ，質の高い教育環境の実現。

○笑顔がつながる子育て応援プロジェクト

子育て世代の定住促進や子育て世代の経済的負担を軽減する支援。

２．市民目線での行政サービスの向上

○誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト

公共交通の充実や和田公園を拠点として豊かな自然の保全・活用や生活に必要な基盤施設の整備及び維持。

○住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト

地域防災力の向上や防犯カメラ・防犯システムの導入や高齢者が安心して暮らせる地域づくり。

３．市民等とともに歩むまちづくりの推進

○みんなが力を合わせてつくる地域づくりプロジェクト

地区拠点施設を核として，各地域の地域コミュニティの維持活性化に取り組む。

○広域の絆を生かした行政発展プロジェクト

限られた人的資源のなかで，行政サービスの質を維持するためのAIやRPAなど，新たな技術の導入推進や近隣市町村との広域連携に取り組む。

Ⅱ．予算規模

■表1　会計別当初予算額

（単位：千円，％）

会　計　名	令和2年度		令和元年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
≪一　般　会　計≫	25,895,000	64.0	21,865,000	59.1	4,030,000	18.4
≪特　別　会　計≫	10,214,721	25.2	10,352,934	28.0	△ 138,213	△ 1.3
国民健康保険	5,111,718	12.6	5,357,026	14.5	△ 245,308	△ 4.6
公平委員会	150	0.0	150	0.0	0	0.0
介護保険	3,839,763	9.5	3,740,919	10.1	98,844	2.6
浮島財産区	1,540	0.0	1,513	0.0	27	1.8
古渡財産区	3,952	0.0	3,857	0.0	95	2.5
基幹水利施設管理事業	252,791	0.6	242,961	0.7	9,830	4.0
後期高齢者医療	995,079	2.5	1,000,140	2.7	△ 5,061	△ 0.5
介護サービス事業	9,728	0.0	6,368	0.0	3,360	52.8
合　計	36,109,721	89.2	32,217,934	87.1	3,891,787	12.1
≪公営企業会計≫	4,376,367	10.8	4,765,553	12.9	△ 389,186	△ 8.2
水道事業	1,272,568	3.1	1,317,567	3.6	△ 44,999	△ 3.4
工業用水道事業	9,609	0.0	9,574	9.3	35	0.4
下水道事業	3,094,190	7.6	3,438,412	0.0	△ 344,222	△ 10.0
総　計	40,486,088	100.0	36,983,487	100.0	3,502,601	9.5

■会計別当初予算額の推移（平成27年度～令和2年度，単位：百万円）

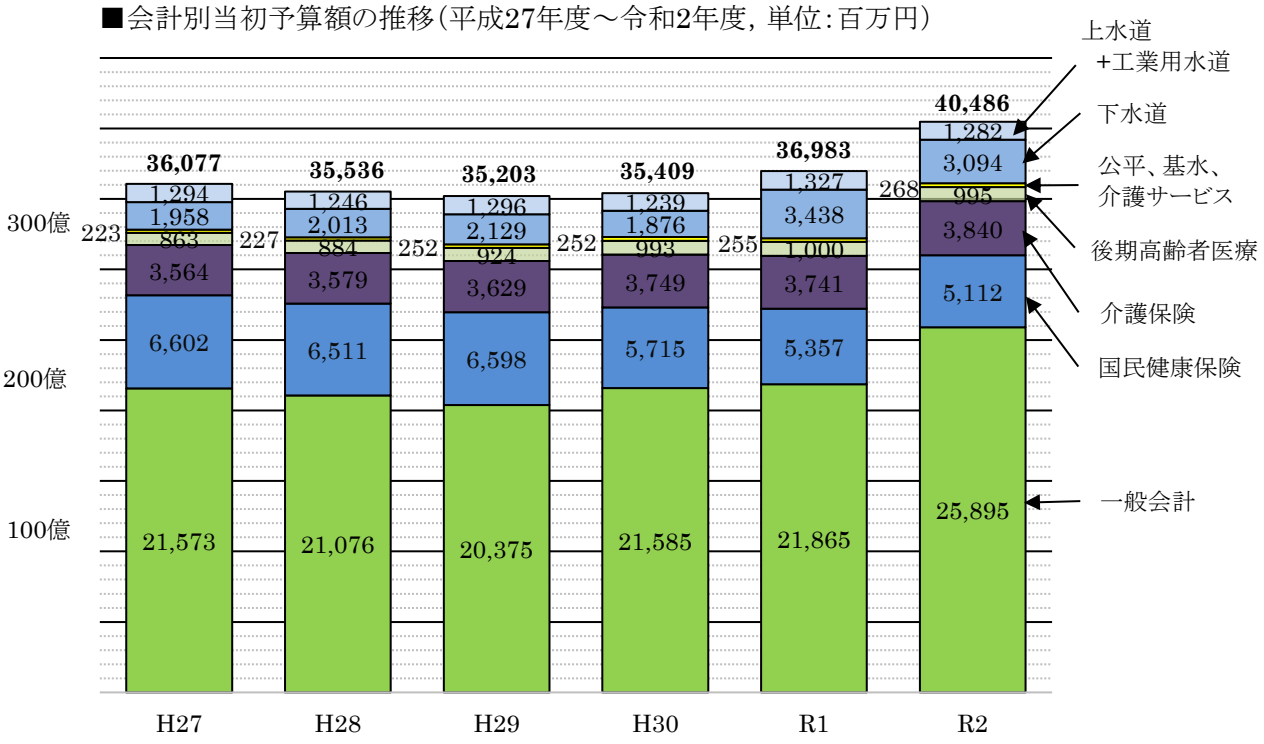


表1は，会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は258．9億円で，前年度と比較して18．4％増となっています。増額の要因は，衛生費の塵芥処理施設の建て替えに伴う負担金の増と農林水産費の強い農業・担い手づくり総合支援事業の補助金の皆増によるものです。　一方，特別会計予算の合計額は102．1億円で，主に国民健康保険の影響により，前年度と比較して1．3％減となっています。

上の図は，公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合，令和2年度総額は404．9億円となり，前年度と比較して9．5％増となっています。

Ⅲ．一般会計予算の概要

1. 歳入予算

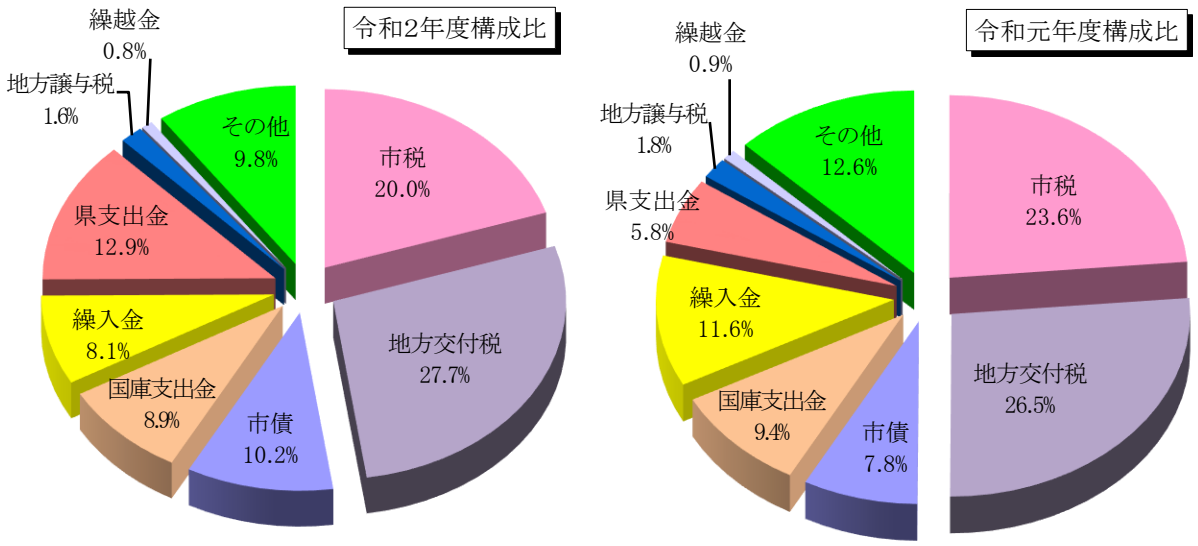
款別歳入予算

■表2　款別歳入予算額

（単位：千円，％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　市税	5,184,124	20.0	5,166,436	23.6	17,688	0.3
2　地方譲与税	403,800	1.6	392,000	1.8	11,800	3.0
3　利子割交付金	4,214	0.0	5,600	0.0	△ 1,386	△ 24.8
4　配当割交付金	18,304	0.1	20,100	0.1	△ 1,796	△ 8.9
5　株式等譲渡所得割交付金	10,043	0.0	18,100	0.1	△ 8,057	△ 44.5
6　法人事業税交付金	58,323	6.5		0.0	58,323	皆増
7　地方消費税交付金	899,210	3.5	767,000	3.5	132,210	17.2
8　ゴルフ場利用税交付金	206,800	0.8	213,596	1.0	△ 6,796	△ 3.2
－　自動車取得税交付金		0.0	58,000	0.3	△ 58,000	皆減
9　環境性能割交付金	43,371	0.2	25,000	0.1	18,371	100.0
10　地方特例交付金	13,750	0.1	17,200	0.1	△ 3,450	△ 20.1
11　地方交付税	7,177,653	27.7	5,794,000	26.5	1,383,653	23.9
12　交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,300	0.0	200	3.2
13　分担金及び負担金	56,864	0.2	103,074	0.5	△ 46,210	△ 44.8
14　使用料及び手数料	82,110	0.3	74,652	0.3	7,458	10.0
15　国庫支出金	2,303,463	8.9	2,065,182	9.4	238,281	11.5
16　県支出金	3,332,905	12.9	1,270,216	5.8	2,062,689	162.4
17　財産収入	27,256	0.1	26,499	0.1	757	2.9
18　寄附金	500,002	1.9	800,002	3.7	△ 300,000	△ 37.5
19　繰入金	2,084,700	8.1	2,536,805	11.6	△ 452,105	△ 17.8
20　繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
21　諸収入	639,608	2.5	610,438	2.8	29,170	4.8
22　市債	2,642,000	10.2	1,694,800	7.8	947,200	55.9
歳入合計	25,895,000	100.0	21,865,000	100.0	4,030,000	18.4

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

令和2年度の歳入予算は，前年度と比較すると40億3千万円の増額となっています。
増加する主なものは，「地方交付税」及び「県支出金」，「市債」で，「地方交付税」の震災復興特別交付税は，対前年度比で約12億4千7百万円増加，「県支出金」は20億6千3百万円増加，「市債」は，約9億4千7百万円の増加と見込んでいます。また，財源不足を補うための財政調整基金繰入額は，前年度比で3億円減少しています。
一方，減額するものは「寄付金」で，ふるさと応援寄附金が，対前年度比で3億円減少しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

（単位：千円）

1 市税	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	5,184,124	5,166,436	17,688	0.3 %

内訳		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市民税	個人市民税	1,746,658	1,801,968	△ 55,310	△ 3.1 %
	法人市民税	490,894	470,005	20,889	4.4 %
固定資産税		2,458,229	2,426,280	31,949	1.3 %
軽自動車税		150,528	137,615	12,913	9.4 %
たばこ税		337,815	330,568	7,247	2.2 %

11 地方交付税	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	7,177,653	5,794,000	1,383,653	23.9 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普通交付税	5,481,000	5,344,000	137,000	2.6 %
特別交付税	420,000	420,000	0	0.0 %
震災復興特別交付税	1,276,653	30,000	1,246,653	4,155.5 %

地方交付税は，国の予算規模を踏まえ積算しています。

15 国庫支出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,303,463	2,065,182	238,281	11.5 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
小規模保育園パンダ施設型給付費3号	16,799	41,611	△ 24,812	△ 59.6 %
事業所内保育所ねすれっこ施設型給付費 3号	6,017	62,101	△ 56,084	△ 90.3 %
農村地域防災減災事業	54,065	0	54,065	皆増
公立学校施設整備費負担金	309,533	113,220	196,313	173.4 %
学校施設環境改善交付金	53,747	0	53,747	皆増

16 県支出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,332,905	1,270,216	2,062,689	162.4 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
小規模保育園パンダ施設型給付費3号	6,817	20,805	△ 13,988	△ 67.2 %
事業所内保育所ねすれっこ施設型給付費 3号	2,441	31,050	△ 28,609	△ 92.1 %
多面的機能支払交付金事業	232,870	151,404	81,466	53.8 %
強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）	2,000,000	0	2,000,000	皆増
参議院議員通常選挙費	0	27,934	△ 27,934	皆減

19 繰入金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,084,700	2,536,805	△ 452,105	△ 17.8 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	△ 23.1 %
新庁舎建設基金繰入金	72,000	240,032	△ 168,032	△ 70.0 %
ふるさと応援基金繰入金	50,200	150,000	△ 99,800	△ 66.5 %
減債基金繰入金	150,000	0	150,000	皆増

21 諸収入	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	639,608	610,438	29,170	4.8 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別交付金(航空機騒音等対策事業)	60,655	12,500	48,155	385.2 %
教育施設等騒音防止対策事業	84,432	68,610	15,822	23.1 %

22 市債	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,642,000	1,694,800	947,200	55.9 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
合併特例事業債(市道(東)Ⅱ－11号線改良事業)	210,900	50,100	160,800	321.0 %
合併特例事業債(桜川地区新設小学校建設事業)	897,900	691,100	206,800	29.9 %
合併特例事業債(旧君賀小学校体育館及びプール解体事業)	0	160,100	△ 160,100	皆減
合併特例事業債(江戸崎地方衛生土木組合ごみ処理施設整備事業)	498,700	0	498,700	皆増

Ⅲ．一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入（地方消費税交付金）については，社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされており，表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　485，443千円
《歳出》　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　6，070，523千円

■表3　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	68,392	0	0	12,869	55,523
	要援護事業	643	540	0	9	94
	中国残留邦人生活支援給付事業	5,396	4,046	0	254	1,096
	障害者福祉事業	17,461	5,716	0	2,210	9,535
	障害者自立支援給付事業	829,633	619,395	0	38,851	171,387
	特別障害者手当等給付	11,149	8,361	1	525	2,262
	障害者地域生活支援事業	36,489	24,130	0	2,222	10,137
	障がい者センター運営事業	54,907	0	80	10,317	44,510
	老人ホーム入所援護事業	55,366	0	8,655	8,781	37,930
	老人クラブ助成事業	3,682	596	0	581	2,505
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,163	0	252	1,085
	高齢者生活支援事業	27,779	0	0	5,227	22,552
	医療福祉事業	320,651	126,220	31,682	28,722	134,027
	児童扶養手当支給事業	164,322	56,330	0	20,134	87,858
	放課後児童健全育成事業	182,627	58,721	79,568	8,343	35,995
	子育て支援事業	26,754	7,845	0	3,558	15,351
	母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	8,024	6,018	0	377	1,629
	子ども・子育て支援事業	13,467	0	123	2,511	10,833
	放課後子ども教室推進事業	19,698	8,701	0	2,069	8,928
	幼児教育・保育施設運営事業	341,041	162,180	0	33,656	145,205
	児童手当支給事業	503,186	422,860	0	14,682	65,644
	民間保育所運営費	259,660	166,642	15,907	14,510	62,601
	管外保育所運営費	17,034	4,649	632	2,212	9,541
	こども園えどさき運営費	153,897	3,824	13,392	25,719	110,962
	桜川こども園運営費	131,008	4,478	6,605	22,566	97,359
	生活困窮者自立相談支援事業	15,242	8,424	0	1,283	5,535
	生活扶助関係経費	721,316	567,760	2	28,895	124,659
	要保護等児童就学助成事業	14,386	417	0	2,629	11,340
	要保護等生徒就学助成事業	12,912	318	0	2,370	10,224
	東地区給食センター事業	47,985	0	46,997	186	802
	小　計	4,066,607	2,269,334	203,644	296,520	1,297,109

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	介護保険特別会計繰出金	603,291	15,236	0	88,905	499,150
	国民健康保険特別会計繰出金	583,134	148,903	0	62,236	371,995
	後期高齢者医療特別会計繰出金	632,226	81,532	0	5,114	545,580
	小　　計	1,818,651	245,671	0	156,255	1,416,725
保健衛生	休日診療事業	8,732	0	0	1,643	7,089
	母子保健事業	37,962	2,432	1,132	6,473	27,925
	予防接種事業	73,265	0	0	13,786	59,479
	成人保健事業	65,306	2,451	5,640	10,766	46,449
	小　　計	185,265	4,883	6,772	32,668	140,942
合　　計		6,070,523	2,519,888	210,416	485,443	2,854,776

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

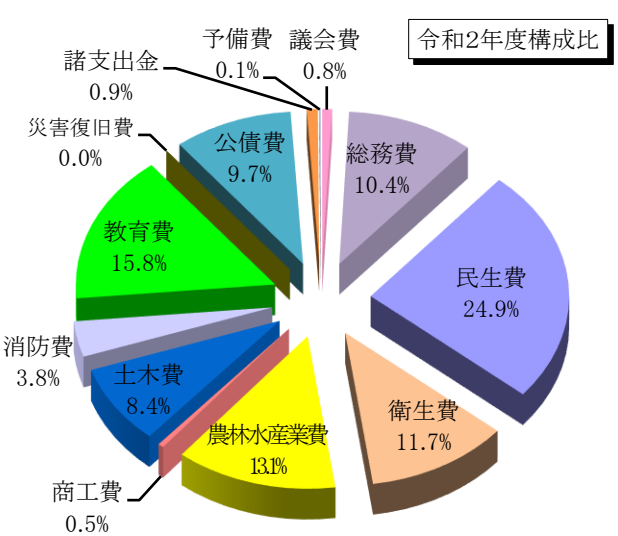
(1) 目的別予算

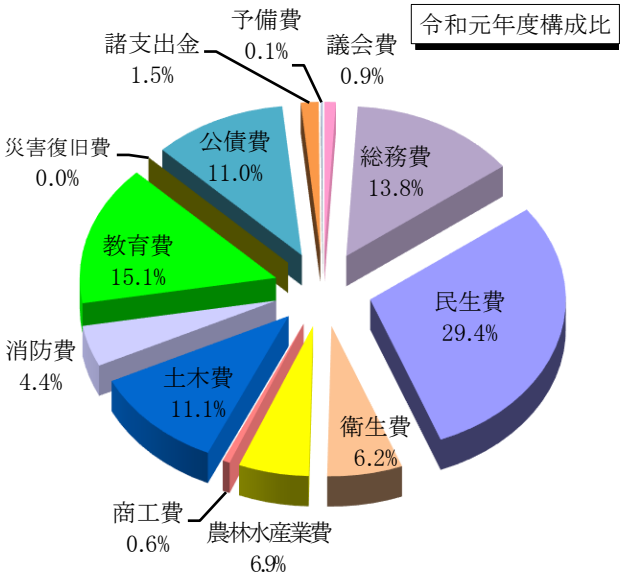
■表4　目的別予算額

（単位：千円，％）

目的別区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　議会費	203,205	0.8	204,775	0.9	△ 1,570	△ 0.8
2　総務費	2,695,567	10.4	3,023,559	13.8	△ 327,992	△ 10.8
3　民生費	6,451,627	24.9	6,425,863	29.4	25,764	0.4
4　衛生費	3,019,292	11.7	1,354,387	6.2	1,664,905	122.9
5　農林水産業費	3,393,647	13.1	1,267,277	5.8	2,126,370	167.8
6　商工費	119,238	0.5	131,623	0.6	△ 12,385	△ 9.4
7　土木費	2,182,215	8.4	2,429,706	11.1	△ 247,491	△ 10.2
8　消防費	979,801	3.8	968,559	4.4	11,242	1.2
9　教育費	4,087,491	15.8	3,308,499	15.1	778,992	23.5
10　災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11　公債費	2,502,290	9.7	2,401,864	11.0	100,426	4.2
12　諸支出金	230,625	0.9	318,886	1.5	△ 88,261	△ 27.7
13　予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	25,895,000	100.0	21,865,000	100.0	4,030,000	18.4

■ 目的別構成比





【目的別予算の特徴】

●目的別予算の対前年度比較において，増加に大きく起因しているのは「衛生費」及び「農林水産費」，「教育費」であります。衛生費については，塵芥処理施設の建て替えに伴う負担金の増が要因になります。農林水産費については，強い農業・担い手づくり総合支援事業の20億円の皆増が増加の要因となります。また，教育費については，桜川地区の統合小学校である桜川小学校新設工事や各中学校の大規模改修工事費が増加の要因となります。

●一方，減少の大きい費目は「総務費」と「土木費」であります。総務費については，機構改革に伴い各地区センターが公民館として教育費に移動し皆減となったことと，公共施設再編事業及びふるさと応援寄付金事業の減少により約3億2千8百万円の減額となっています。土木費については，公共下水道事業への負担金・補助金の減小により2億4千7百万円の減少が要因となっています。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1 議会費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	203,205	204,775	△ 1,570	△ 0.8 %
・議会活動費の減				△ 3,398 千円
・議会事務局費の増				1,116 千円

2 総務費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,695,567	3,023,559	△ 327,992	△ 10.8 %
・新利根地区センター管理費の皆減				△ 34,683 千円
・桜川地区センター管理費の皆減				△ 19,842 千円
・公共施設再編事業の減				△ 172,581 千円
・ふるさと応援寄附金事業の減				△ 204,858 千円
・稲敷工業団地開発推進事業の増				46,126 千円

3 民生費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	6,451,627	6,425,863	25,764	0.4 %
・介護保険特別会計繰出金の増				36,634 千円
・後期高齢者医療特別会計繰出金の減				△ 29,312 千円
・子ども・子育て支援事業の減				△ 433,295 千円
・幼児教育・保育施設運営事業の増				341,041 千円

4 衛生費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,019,292	1,354,387	1,664,905	122.9 %
・航空騒音等対策事業の増				99,633 千円
・じん芥処理費の増				1,480,198 千円
・し尿処理費の増				113,633 千円

5 農林水産業費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,393,647	1,267,277	2,126,370	167.8 %
・農産物振興事業の増				2,001,892 千円
・農道整備事業の減				△ 6,315 千円
・土地改良振興事業の増				88,481 千円
・多面的機能支払交付金事業の増				102,883 千円
・下水道事業会計(農業集落排水事業)への負担金・補助金				△ 87,179 千円

6 商工費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	119,238	131,623	△ 12,385	△ 9.4 %
・職員給与関係経費の減				△ 9,506 千円
・商工業振興事務費の減				△ 4,112 千円

7 土木費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,182,215	2,429,706	△ 247,491	△ 10.2 %
・合併特例債対象事業の増				129,416 千円
・橋梁維持補修事業の減				△ 84,000 千円
・耐震改修促進事業の増				16,327 千円
・下水道事業会計(公共下水道事業)への負担金・補助金の減				△ 304,319 千円

8 消防費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	979,801	968,559	11,242	1.2 %
・消防施設整備事業の減				△ 33,685 千円
・消防自動車管理費の増				10,602 千円
・防災費の増				33,813 千円

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

9 教育費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	4,087,491	3,308,499	778,992	23.5 %

・小学校施設維持管理費の減　△ 65,235 千円
・桜川地区小学校統合事業推進費の増　528,867 千円
・中学校施設維持管理費の増　253,606 千円
・新利根公民館管理費の皆増　31,057 千円
・桜川公民館管理費の皆増　19,512 千円
・第74回国民体育大会準備運営費の皆減　△ 56,870 千円

11 公債費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,502,290	2,401,864	100,426	4.2 %

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
元金償還費	2,354,906	2,234,973	119,933	5.4 %
利子償還費	147,384	166,891	△ 19,507	△ 11.7 %

12 諸支出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	230,625	318,886	△ 88,261	△ 27.7 %

・ふるさと応援基金費の減　△ 95,151 千円
・森林環境譲与税基金費の皆増　5,200 千円

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

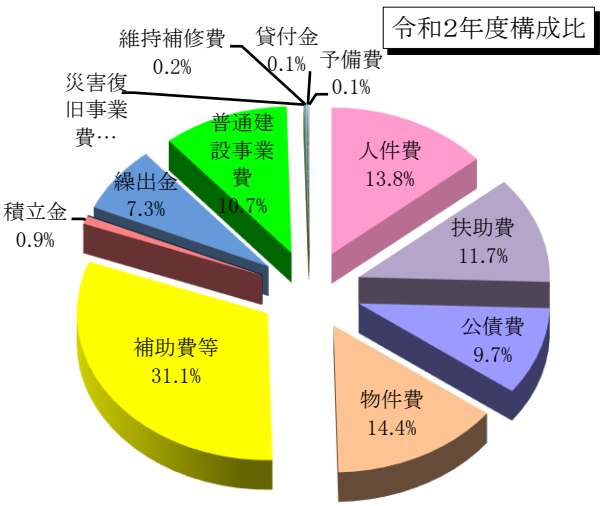
(2) 性質別予算

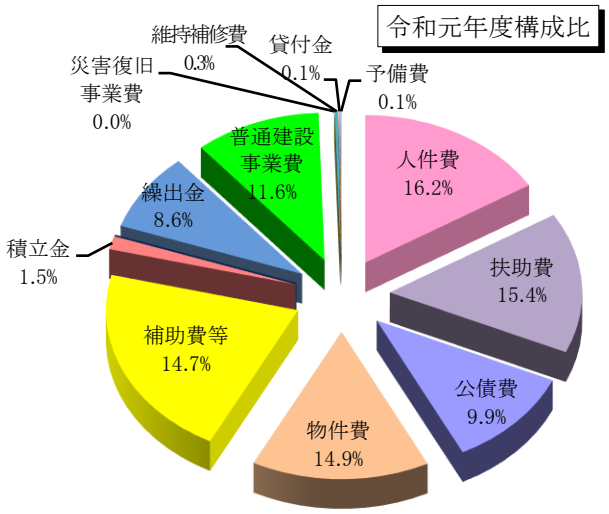
■表5 性質別予算額

（単位：千円，％）

性質別区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,565,631	13.8	3,544,662	16.2	20,969	0.6
2 扶助費	3,041,768	11.7	3,372,154	15.4	△ 330,386	△ 9.8
3 公債費	2,502,290	9.7	2,401,864	11.0	100,426	4.2
4 物件費	3,736,068	14.4	3,268,684	14.9	467,384	14.3
5 補助費等	8,058,521	31.1	4,652,038	21.3	3,406,483	73.2
6 積立金	228,304	0.9	317,285	1.5	△ 88,981	△ 28.0
7 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰出金	1,884,526	7.3	1,872,837	8.6	11,689	0.6
9 普通建設事業費	2,770,749	10.7	2,324,028	10.6	446,721	19.2
10 災害復旧事業費	922	0.0	702	0.0	220	31.3
11 維持補修費	57,620	0.2	61,945	0.3	△ 4,325	△ 7.0
12 貸付金	18,601	0.1	18,801	0.1	△ 200	△ 1.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	25,895,000	100.0	21,865,000	100.0	4,030,000	18.4

■ 性質別構成比





【性質別予算の特徴】

性質別予算の対前年度比において増加している主な費目は，「補助費等」と「普通建設事業費」であります。補助費等については，じん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金の増加及び，農産物振興事業費の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆増。普通建設事業費については，桜川地区小学校統合事業推進費，各中学校の大規模改修工事費の増が影響しております。

減少している費目の中で大きいものは，「扶助費」です。扶助費については，子ども・子育て支援事業における扶助費の皆減が主な要因となっています。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1 人件費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,565,631	3,544,662	20,969	0.6 %
・国勢調査費の増				21,346 千円

2 扶助費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,041,768	3,372,154	△ 330,386	△ 9.8 %
・児童扶養手当支給事業の減				△ 51,049 千円
・子ども・子育て支援事業における扶助費の皆減				△ 370,714 千円
・幼児教育・保育施設運営事業における扶助費の皆増				114,907 千円

3 公債費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,502,290	2,401,864	100,426	4.2 %
・元金償還費の増				124,768 千円
・利子償還費の減				△ 19,507 千円

4 物件費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	3,736,068	3,268,684	467,384	14.3 %
・ふるさと応援寄附金事業における物件費の減				△ 204,849 千円
・幼児教育・保育施設運営事業における物件費の皆増				204,143 千円
・桜川地区小学校統合事業推進費における物件費の増				108,497 千円

5 補助費等	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	8,058,521	4,652,038	3,406,483	73.2 %
・子ども・子育て支援事業の負担金、補助金の減				△ 20,776 千円
・じん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理費負担金の増				1,479,741 千円
・し尿処理費の龍ヶ崎地方衛生組合負担金の増				113,633 千円
・農産物振興事業の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆増				2,000,000 千円
・農業集落排水事業の負担金補助金の減				△ 87,179 千円
・公共下水道事業の負担金補助金の減				△ 304,319 千円

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一部事務組合に対するもの	3,188,894	1,606,371	1,582,523	98.5 %
その他に対するもの	4,869,627	3,045,667	1,823,960	59.9 %

6 積立金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	228,304	317,285	△ 88,981	△ 28.0 %
・ふるさと応援基金費の減				△ 95,151 千円
・森林環境譲与税基金費の皆増				5,200 千円

8 繰出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	1,884,526	1,872,837	11,689	0.6 %
・介護保険特別会計繰出金の増				36,634 千円
・後期高齢者医療特別会計繰出金の減				△ 29,312 千円

9 普通建設事業費	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	2,770,749	2,324,028	446,721	19.2 %
【補助事業費】				
・橋梁維持補修事業の減				△ 36,000 千円
・桜川地区小学校統合事業推進費の増				505,886 千円
・中学校施設維持管理費の増				124,860 千円
【単独事業費】				
・公共施設再編事業の皆減				△ 173,711 千円
・合併特例債対象事業の増				132,416 千円
・橋梁維持補修事業の減				△ 47,500 千円
・桜川地区小学校統合事業推進費の減				△ 85,516 千円
・中学校施設維持管理費の増				130,604 千円

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
補助事業費	1,017,570	431,645	585,925	135.7 %
単独事業費	1,753,179	1,892,383	△ 139,204	△ 7.4 %

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは，地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し，依存財源とは，国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。令和2年度の自主財源比率は，依存財源である県支出金及び地方交付税が増えたことで33.9%となり，前年度を下回っています。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円，%)

区分	歳入科目	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市税	5,184,124	20.0	5,166,436	23.6	17,688	△ 3.6
	分担金負担金	56,864	0.2	103,074	0.5	△ 46,210	△ 0.3
	使用料及び手数料	82,110	0.3	74,652	0.3	7,458	△ 0.0
	財産収入	27,256	0.1	26,499	0.1	757	△ 0.0
	寄附金	500,002	1.9	800,002	3.7	△ 300,000	△ 1.7
	繰入金	2,084,700	8.1	2,536,805	11.6	△ 452,105	△ 3.6
	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	△ 0.1
	諸収入	639,608	2.5	610,438	2.8	29,170	△ 0.3
	自主財源比率	8,774,664	**33.9**	9,517,906	**43.5**	△ 743,242	△ 9.6
依存財源	地方譲与税等(※)	1,664,315	6.4	1,522,896	7.0	141,419	△ 0.5
	地方交付税	7,177,653	27.7	5,794,000	26.5	1,383,653	1.2
	国庫支出金	2,303,463	8.9	2,065,182	9.4	238,281	△ 0.5
	県支出金	3,332,905	12.9	1,270,216	5.8	2,062,689	7.1
	市債	2,642,000	10.2	1,694,800	7.8	947,200	2.5
	依存財源比率	17,120,336	**66.1**	12,347,094	**56.5**	4,773,242	9.6
歳入合計		25,895,000	100.0	21,865,000	100.0	4,030,000	

(※)「地方譲与税等」は，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは，法令やその性質により支出が義務付けられている人件費，扶助費，公債費の歳出総額に占める割合をいい，この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは，支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費，災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい，この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

令和2年度の義務的経費比率は35.2%で，公債費が増加し，扶助費が減少しております。一方，投資的経費比率は10.7%で，普通建設事業における桜川地区小学校統合事業推進費，各中学校の大規模改修工事費の増加しておりますが，その他の経費である補助費等の増加が影響し前年度より減少しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円，%)

区分	歳出科目	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人件費	3,565,631	13.8	3,544,662	16.4	20,969	△ 2.7
	扶助費	3,041,768	11.7	3,372,154	15.6	△ 330,386	△ 3.9
	公債費	2,502,290	9.7	2,401,864	11.1	100,426	△ 1.5
	義務的経費比率	9,109,689	**35.2**	9,318,680	**43.2**	△ 208,991	△ 8.0
投資的	普通建設事業費	2,770,749	10.7	2,324,028	10.8	446,721	△ 0.1
	災害復旧事業費	922	0.0	702	0.0	220	0.0
	投資的経費比率	2,771,671	**10.7**	2,324,730	**10.8**	446,941	△ 0.1
その他の経費		14,013,640	54.1	9,636,967	46.1	4,376,673	8.1
歳出合計		25,895,000	100.0	21,585,000	100.0	4,310,000	

(ウ) 地方債残高

令和2年度予算には，地方債発行額を約26．4億円計上している一方で，元金償還額は約23．5億円計上しています。令和2年度末の地方債現在高見込額は，令和元年度末現在高見込額から2．9億円程増加し，約257．8億円になると見込まれます。地方債の内訳は，合併特例債の占める割合が年々増加しています。

■表8　一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込	令和2年度予算計上額		令和2年度末現在高見込
			発行額	元金償還額	
公共事業等債	347,029	340,790	34,400	59,192	315,998
一般単独事業債	11,745,994	12,472,889	1,952,600	1,156,093	13,269,396
うち合併特例債	11,377,504	12,209,585	1,952,600	1,078,516	13,083,669
公営住宅建設事業債	183,051	168,797	0	14,524	154,273
学校教育施設等整備事業債	797,526	713,157	0	76,778	636,379
全国防災，緊急防災・減災債	1,358,595	1,232,715	0	138,661	1,094,054
社会福祉施設整備事業債	16,666	14,585	0	2,123	12,462
一般補助施設整備等事業債	5,664	2,832	0	2,832	0
減税補てん債	187,359	144,951	0	37,956	106,995
臨時財政対策債	10,593,659	10,328,070	655,000	854,037	10,129,033
その他	95,741	74,245	0	12,710	61,535
合計	25,331,284	25,493,031	2,642,000	2,354,906	25,780,125

(エ) 積立金残高

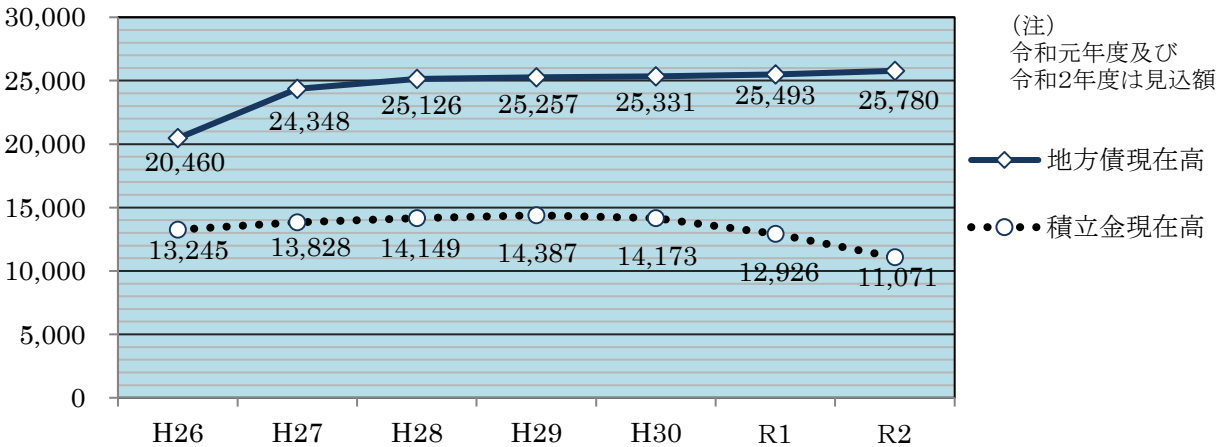
令和2年度予算では，それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに，財源不足を補うために財政調整基金を前年度と比較して3億円減となる10億円取り崩し計上しております。令和2年度末の積立金現在高については，約110.7億円になると見込まれます。

■表9　一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称		平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込	令和2年度予算計上額		令和2年度末現在高見込
				積立額	取崩額	
財政調整基金		3,514,627	2,840,831	4,416	1,000,000	1,845,247
減債基金		1,867,076	1,869,366	2,346	150,000	1,721,712
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,781,640	2,785,052	3,495	270,000	2,518,547
	地域振興基金	353,062	353,495	444		353,939
	下水道事業基金	956,390	457,563	1,201	450,000	8,764
	国際交流基金	20,842	16,088	26	0	16,114
	土地改良事業償還金軽減対策基金	43,226	23,481	54	19,989	3,546
	地域福祉基金	761,658	761,658			761,658
	新庁舎建設基金	1,794,656	1,557,122	2,255	72,000	1,487,377
	ふるさと応援基金	250,791	272,873	207,611	50,200	430,284
	合併振興基金	1,000,000	1,000,092	1,256	23,000	978,348
	企業立地促進及び創業	276,573	230,466		28,000	202,466
	森林環境譲与税基金	0	2,600	5,200	1,507	6,293
	子育て応援基金	0	200,000	0	20,000	180,000
定額運用基金（奨学基金外2）		552,577	554,875	2,320		557,195
合計		14,173,118	12,925,562	230,624	2,084,696	11,071,490

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移　（平成26年度～令和2年度，単位：百万円）



Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

表10は，令和2年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ，目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお，本表は，予算額の大小にかかわらず，本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

〈個表の見方〉

［新規］・［継続］の区分，新たな経費を追加等の場合は［拡充］，事業内容の見直し場合は［変更］

予算書のページ

事業名 又は 項・目 の名称	新規	担 当 課	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	増 減 額	P7
事業 又は 項・目（一定の目的区分による事業の集合体）の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています（職員給与関係経費の記載は省略）。 「◆」及び「・」は，主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10　一般会計予算に計上した主要な事業

1　議　会　費

（単位：千円）

（項）議　会　費	継続	議会事務局	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P36
			203,205	204,775	△ 1,570	

議会議員（定数20名）の報酬関係経費，議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など，議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。

		財源内訳	
◆議員報酬関係経費（報酬，期末手当，共済費）	146,726	国県支出金	
◆議会活動費（議会の調査研究活動に要する旅費等）	4,319	地 方 債	
◆議会事務局費（会議録作成に要する経費等）	14,634	そ の 他	
		一般財源	203,205

2　総　務　費

シティプロモーション事業	拡充	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P47
			22,851	15,027	7,824	

稲敷市の魅力を発見し，磨き，市内外に情報を発信するなど，市の認知度や愛着心を高めるとともに，定住人口の維持獲得，地域コミュニティの活性化，交流人口の拡大を図る。

			財源内訳	
◆需用費		1,757	国県支出金	
・シティプロモーション特集・冊子等印刷	1,201		地 方 債	
◆委託料		7,575	そ の 他	10,000
・デザイン委託	4,306		一般財源	12,851
・市民満足度調査業務委託	2,871			
◆補助金		13,000		
・桜づつみライトアップ事業	5,000			
・イルミネーション事業	8,000			

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

公共施設再編事業	継続	管財課	R2予算額	R1予算額	増減額	P53
			14,121	186,702	△ 172,581	

公共施設の個別施設計画の策定により，効率的な管理運営を進めます。

◆委託料
・保有施設保全計画策定業務委託 13,651

財源内訳		
	国県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	14,121

企画調整事務費	継続	企画財政課	R2予算額	R1予算額	増減額	P54
			16,778	17,725	△ 947	

市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で，自治体経営の調査・研究，外部評価委員による行政評価も引き続き行うとともに，RPAの導入により業務の効率化を目指します。

◆委託料 15,702
・RPA導入支援業務委託 6,748
・外部評価プログラム導入支援業務委託 8,954
※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは，ロボットによる業務の自動化・効率化の取り組みを表す言葉です。

財源内訳		
	国県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	16,778

地域公共交通対策事業	継続	産業振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P55
			144,290	143,714	576	

高齢者や通学児童生徒等，市民のニーズに沿った地域公共交通システムを構築し，民間事業者に対して運行に要する経費等の一部を助成していきます。
また，市公共交通会議を開催し，市民の交通利便の確保・向上に努めていきます。

・公共交通運行補助金（路線バス運行助成） 117,000
・地域交通助成補助金（タクシー利用券助成） 14,002
・県バス運行対策費補助金市町村負担金 938

財源内訳		
	国県支出金	3,637
	地方債	
	その他	10,519
	一般財源	130,134

地域振興企画事業	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P64
			4,134	4,921	△ 787	

霞ヶ浦サイクリングロードのPR等地域振興に取り組みます。

◆委託料
・霞ヶ浦サイクリングロードPR委託 2,300

財源内訳		
	国県支出金	1,200
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,934

地域おこし協力隊事業	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P59
			34,738	25,432	9,306	

都市地域の意欲あふれる人材を積極的に受け入れ，地域の魅力の再発見や，地域活性化の新たな展開を期待して，「地域おこし協力隊」事業を実施します。

・報酬（協力隊員9名分） 21,385
・協力隊活動費等 13,353
※特別交付税算定対象（隊員1名あたり400万円が上限）

財源内訳		
	国県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	34,738

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

人口減少対策事業	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P60
			50,581	49,596	985	

人口減少問題の克服を目的に，市内への移住・定住を図るPRを行っていきます。
また，空き家バンクの運用，若い夫婦世帯のマイホーム取得や三世代同居（近居）に対する支援等を行っていきます。

		財源内訳		
・若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成金	38,000		国県支出金	757
・三世代同居リフォーム助成金	1,100		地方債	
・稲敷市地域おこし協力隊員起業支援補助金	1,500		その他	15,950
			一般財源	33,874

田舎暮らしのお試し住宅事業	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P61
			1,154	698	456	

市内への移住及び定住促進を目的に，稲敷市での生活を体験できる住宅を短期間（最長7日間）貸出します。また，イベントにおける貸出しも行い，市のPRを行っていきます。

		財源内訳		
・お試し住宅の維持管理経費			国県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,154

ふるさと応援寄附金事業	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P62
			292,704	497,562	△ 204,858	

市の特産品や，市の魅力を体感してもらうことができる返礼品で，市の知名度向上や，魅力発信を図ります。

		財源内訳		
◆委託料			国県支出金	
・ふるさと納税管理・推進等の業務	276,419		地方債	
			その他	292,704
			一般財源	0

稲敷工業団地開発推進事業	継続	企業誘致推進室	R2予算額	R1予算額	増減額	P63
			147,053	100,927	46,126	

下君山・松山地区において，民間会社から無償譲渡された土地を活用し，新たな工業団地開発として，稲敷工業団地の整備を進める。

		財源内訳		
◆委託料			国県支出金	
・埋蔵文化財本調査	143,540		地方債	
			その他	
			一般財源	147,053

自家用有償旅客運送事業	新規	産業振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P65
			10,866	0	10,866	

今後さらに高齢化が進み，移動手段を持たない高齢者の増加も予測されるため，ワゴン車交通を導入し，市民の生活支援を積極的に推進する。

		財源内訳		
◆委託料			国県支出金	6,707
・運行業務委託	10,733		地方債	
			その他	1
			一般財源	4,158

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	新規	企業誘致推進室	R2予算額	R1予算額	増減額	P65
			5,561	0	5,561	

圏央道稲敷東IC 周辺地域を対象に，地域特性や都心からの交通アクセスの良さなどのポテンシャルを生かし，人口減少・経済縮小が進む時代における官民連携の手法を活用したまちづくりを進める。

◆委託料
・圏央道稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進プラン策定業務委託　5,467

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	5,561

防犯対策事業	継続	危機管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P67
			37,440	33,893	3,547	

市民や警察署等関係機関と連携して，各種防犯活動を積極的に推進していきます。また，防犯活動団体を支援するとともに，防犯灯や防犯カメラの設置等によって，防犯のまちづくりを進めていきます。

◆需用費・委託料
・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費　25,492
◆工事請負費
・防犯灯，防犯カメラの設置工事費　6,758

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	58
一般財源	37,382

AED整備事業	継続	危機管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P69
			1,964	1,291	673	

市内で病院外心停止が発生した場合に，その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため，24時間営業のコンビニエンスストアと協定し，市がAEDを配置します。
また，今後は公共施設に設置するAEDについて，配置と維持管理を一元的に行っていきます。

◆コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用（リース方式）　677
◆備品購入費　1,023

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,964

コンビニ交付事業	継続	市民窓口課	R2予算額	R1予算額	増減額	P80
			4,650	4,609	41	

市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため，マイナンバーカードを利用し，コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より，住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを実施します。

◆委託料　2,376
・コンビニ交付業務委託
◆負担金　2,200
・コンビニ交付運営負担金（地方公共団体情報システム機構）

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,650

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

3　民　生　費

障害者自立支援給付事業	継続	社会福祉課	R2予算額	R1予算額	増減額	P93
			829,633	810,631	19,002	

障害のある方が地域で生活する上で，障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給（現物給付），日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行います。

		財源内訳		
・更生医療給付費	61,720		国県支出金	619,395
・福祉サービス給付費	678,000		地方債	
・障害児福祉サービス給付費	67,000		その他	
			一般財源	210,238

放課後児童健全育成事業	拡充	こども支援課	R2予算額	R1予算額	増減額	P109
			182,627	95,630	86,997	

保護者が就労等により，昼間家庭にいない小学生の児童を対象に，放課後児童クラブを実施しています。

			財源内訳		
◆委託費		103,602		国県支出金	58,721
・桜川地区児童クラブ建築工事施工監理	1,914			地方債	53,700
・放課後子ども総合プラン運営業務委託	95,790			その他	25,868
◆工事費				一般財源	44,338
・桜川地区児童クラブ建築工事		73,000			

子育て支援事業	継続	こども支援課	R2予算額	R1予算額	増減額	P110
			26,754	17,695	9,059	

就園前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し，親同士の交流や子育てサークルを育成・支援します。

		財源内訳		
子育て支援センター運営費			国県支出金	8,701
◆ 需用費	1,069		地方債	
◆ 役務費	254		その他	
			一般財源	18,053

放課後子ども教室推進事業	継続	こども支援課	R2予算額	R1予算額	増減額	P113
			19,698	※	19,698	

放課後に，校庭や体育館等を利用して子どもたちが主体的且つ安全安心して遊べる環境や子どもたちに特色のある体験プログラムを提供します。

		財源内訳		
◆委託費			国県支出金	8,701
・放課後子ども総合プラン運営業務委託	18,733		地方債	
			その他	
※R1年度は教育費　R1予算額 20,044			一般財源	10,997

ピカピカ1年生応援商品券交付事業	新規	こども支援課	R2予算額	R1予算額	増減額	P113
			7,260		7,260	

小学校入学を控えた家庭へ入学のお祝いと経済的な支援のため，学用品の購入など就学に必要な費用の補助を行います。

		財源内訳		
◆補助金			国県支出金	
・ピカピカ1年生応援商品券補助金	6,300		地方債	
			その他	4,000
			一般財源	3,260

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

生活困窮者自立相談支援事業	継続	生活福祉課	R2予算額	R1予算額	増減額	P126
			15,242	14,380	862	

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため，生活困窮者に対し，自立相談支援事業の実施や生活困窮世帯の子どもが生まれ育った環境によって将来が左右されることがないよう，学習支援を通じた居場所づくりの場を提供し支援を行います。

		財源内訳		
◆相談支援員の配置	3,650		国県支出金	8,424
◆家計改善支援事業委託	7,644		地方債	
◆子どもの学習支援事業委託	2,636		その他	
◆住居確保給付金	1,020		一般財源	6,818

4　衛　生　費

母子保健事業	継続	健康増進課	R2予算額	R1予算額	増減額	P130
			37,962	39,541	△ 1,579	

母子保健法に基づき，妊産婦及び乳幼児の健康診査を引き続き実施し，さらに不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。
また，母子保健（妊娠中から子育てまで）に関する情報提供や相談事業も充実させていきます。

		財源内訳		
・診査・健診委託（妊産婦乳児健診医療機関への委託）	17,142		国県支出金	2,432
・妊娠・出産包括支援事業委託	2,208		地方債	
・不妊治療助成扶助費	4,750		その他	1,132
・未熟児養育医療給付扶助	1,000		一般財源	34,398
・母子防災包括セット	1,100			

環境衛生対策費	継続	環境課	R2予算額	R1予算額	増減額	P134
			20,059	20,551	△ 492	

かけがえのない自然を次世代に継承し，人や地球にやさしい環境のまちづくりの実現を推進する。

		財源内訳		
◆ハチの巣駆除，動物死骸処理	9,900		国県支出金	
◆環境基本計画策定業務委託	7,370		地方債	
			その他	
			一般財源	20,059

航空騒音等対策事業	拡充	環境課	R2予算額	R1予算額	増減額	P138
			138,624	38,991	99,633	

成田空港の機能強化に伴い，発着回数の増加と夜間早朝飛行制限の緩和がされるため，航路下の住民福祉の向上の目指し，環境調査等や住宅防音工事への補助を行うことにより，良好な住環境の確保を図るとともに，機能強化の効果を地域に波及させる地域づくりを目指します。

		財源内訳		
・成田国際空港周辺の地域づくりに関する実施プラン策定業務委託	7,018		国県支出金	28,125
・住宅防音工事管理業務委託	6,600		地方債	
・住宅防音工事補助金	112,500		その他	62,795
・空調施設維持管理補助金	4,405		一般財源	47,704

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

5　農林水産業費

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	R2予算額	R1予算額	増減額	P145
			140,391	130,176	10,215	

農業者団体等と連携しながら，需要に応じた米の生産の推進を図るとともに，水田農業の構造改革の推進，水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。

◆農業経営所得安定対策事業補助金		134,322	財源内訳	国県支出金	14,322
・水田活用作物生産振興事業補助	120,000			地方債	
・地域農業再生協議会運営事業	14,322			その他	6,069
				一般財源	120,000

農産物振興事業	拡充	農政課	R2予算額	R1予算額	増減額	P146
			2,008,035	6,143	2,001,892	

高品質な農産物を安定的に供給するなど，産地の強化を図るために，農産物の販売促進及び消費宣伝等PR活動を推進していきます。

◆補助金		2,006,535	財源内訳	国県支出金	2,000,000
・農産物消費宣伝事業補助金	4,665			地方債	
・強い農業・担い手づくり総合支援事業（新規）	2,000,000			その他	
・水稲病害虫防除薬剤補助事業	1,870			一般財源	8,035

環境保全型農業推進事業	継続	農政課	R2予算額	R1予算額	増減額	P147
			8,755	4,281	4,474	

生物多様性の保全に配慮した農業の推進，地球環境にやさしい農業（農業用廃プラスチックの適正処理や有機栽培米の作付面積の増加）を推進します。

◆補助金		8,755	財源内訳	国県支出金	3,360
・農業用廃プラスチック収集対策協議会	4,275			地方債	
・環境保全型農業直接支払事業	4,480			その他	
				一般財源	5,395

土地改良振興事業	継続	農政課	R2予算額	R1予算額	増減額	P148
			168,190	79,709	88,481	

農地・農業用施設等の整備をきめ細かく実施し，経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。

◆主な負担金			財源内訳	国県支出金	65,337
・県営土地改良事業負担金		9,600		地方債	34,400
〈地区別（事業種別，工事内容）事業費内訳〉				その他	25,815
・余郷入（かんがい排水事業）	9,600			一般財源	42,638
・県単土地改良事業		16,750			
・県営ストックマネジメント事業		27,000			
・土地改良区流域負担金		19,989			
①新利根土地改良区流域負担金	18,170				
②本新土地改良区流域負担金	1,819				

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

多面的機能支払交付金事業	継続	農　政　課	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P150
			304,367	201,484	102,883	

農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い，地域資源の適切な保全管理を推進し，担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。

◆多面的機能支払交付金補助金〈以下は補助金の内訳〉		302,069
・農地維持支払	191,850	
・資源向上支払	110,219	

財源内訳		
	国県支出金	232,870
	地 方 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	71,497

農業経営基盤強化促進事業	継続	農　政　課	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P151
			90,963	83,684	7,279	

認定農業者・営農組織等の担い手に対して支援を行うことで，地域農業構造改善を図ります。
また，新規就農者の育成・確保を図ることを目的に，青年就農給付金事業等で支援していきます。

◆主な支援事業		89,550
・認定農業者連絡協議会	1,000	
・担い手育成農地利用集積促進補助金	5,000	
・農業次世代人材投資事業	8,250	
・新規就農者育成支援事業	1,700	
・水稲メガファーム育成事業協力金	73,600	

財源内訳		
	国県支出金	81,920
	地 方 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	9,043

6　商　工　費

商工業振興事務費	継続	産業振興課	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P156
			43,782	47,894	△ 4,112	

自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により，市内の事業者を支援し，また，市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。

◆補助金		28,321
・商工会補助金	17,090	
・中小企業信用保証料	10,000	
・開業資金利子補給	400	
・創業支援信用保証料	693	
・自治金融制度預託金	15,000	

財源内訳		
	国県支出金	
	地 方 債	
	そ の 他	15,001
	一 般 財 源	28,781

観光振興事務費	継続	まちづくり推進課	R2予算額	R1予算額	増 減 額	P157
			42,419	41,493	926	

観光施設や特産品等の紹介・宣伝，観光誘致活動，各種イベントの開催，観光協会組織の強化・拡充をすることで，市の活性化を図ります。

◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等		36,837
・チューリップまつり	14,000	
・夏まつり	17,500	
・ふな釣り大会	1,030	
・商工会青年部イベント	1,000	

財源内訳		
	国県支出金	
	地 方 債	
	そ の 他	3,001
	一 般 財 源	39,418

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

7　土　木　費

道路維持補修事業	継続	建　設　課	R2予算額	R1予算額	増　減　額	P162
			309,998	323,332	△ 13,334	

舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで，市道の機能保全と安全性の確保をしています。また，修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取組むこととしています。

			財源内訳	
・役務費（剪定・除草手数料等）		5,440	国県支出金	
・委託料		49,346	地方債	
（調査及び測量委託）	27,070		その他	205,779
（実施設計委託）	16,760		一般財源	104,219
（排水汚泥等処理委託）	4,816			
・工事請負費		233,350		
①道路維持工事	121,040			
②道路補修工事	110,000			
③交通安全施設工事	2,310			
・原材料費（砕石など補修材料等）		14,600		

道路新設改良事業	継続	建　設　課	R2予算額	R1予算額	増　減　額	P164
			91,183	75,517	15,666	

市道の新規整備・拡張等を行い，市民の利便性と安全性の確保を図ります。

			財源内訳	
・委託料		700	国県支出金	
（登記事務委託）	500		地方債	
（草刈委託）	200		その他	60,000
・工事請負費（以下は主なもの）		78,000	一般財源	31,183
①（桜）2-5号線	20,000			
②（江）1053号線	20,000			
・公有財産購入費（土地購入費）		7,130		
・補償金（工作物等移転等）		2,220		

合併特例債対象事業	継続	建　設　課	R2予算額	R1予算額	増　減　額	P165
			340,881	211,465	129,416	

市道の新規整備・拡張等を行い，市民の利便性と安全性の確保を図ります。（合併特例債対象事業分）

			財源内訳	
・委託料		9,000	国県支出金	55,000
（調査及び測量委託）	2,000		地方債	271,500
（実施設計委託）	7,000		その他	10,000
・工事請負費（以下は主なもの）		127,000	一般財源	4,381
①（江）5129号線	35,000			
②（江）1-22号線	70,000			
③（東）2-11号線	20,000			
・補償金（工作物等移転等）		200,520		

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

橋梁維持補修事業	継続	建設課	R2予算額	R1予算額	増減額	P165
			72,000	156,000	△ 84,000	

「橋梁長寿命化計画」に基づき，橋梁部（市道）の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。

			財源内訳		
・委託料		31,000		国県支出金	41,250
調査測量	25,000			地方債	
実施設計	6,000			その他	20,000
・工事請負費		41,000		一般財源	10,750

8　消　防　費

消防団運営費	継続	危機管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P171
			103,477	105,113	△ 1,636	

消防団員の確保に努めながら，各種訓練等を通して団員を育成し，地域の消防力を強化します。

		財源内訳		
・消防団員の報酬	24,523		国県支出金	
・消防団員の出場手当	7,050		地方債	
・需用費（被服費・編上靴等）	5,448		その他	26,060
・退職消防団員への報奨金	26,059		一般財源	77,417
・退職消防団員報償基金への積立（負担金）	26,059			

消防行政無線維持管理費	継続	危機管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P174
			9,692	9,051	641	

災害時にいち早く災害情報を伝達し，平常時には一般行政情報の伝達を確保します。

		財源内訳		
◆委託料	7,920		国県支出金	
・設備保守点検			地方債	
◆工事請負費	550		その他	
・防災行政無線設備個別受信機設置工事			一般財源	9,692

防災費	拡充	危機管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P176
			72,602	38,789	33,813	

災害が発生した場合に適切な行動ができるように，毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら，実践的な訓練を行います。また，災害が発生した場合に必要となる食料や生活必需品を備蓄するとともに，民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。さらに，気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの活用を進めます。

		財源内訳		
◆防災計画策定委託	10,362		国県支出金	
◆気象観測データの提供	1,100		地方債	
◆防災備品の備蓄	54,668		その他	
			一般財源	72,602

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

9　教　育　費

学校教育事務費	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P181
			31,306	30,713	593	

学校教育指導主事等を配置し，教育指導体制の向上を図ります。
また，小中学校における各種体育大会やコンクール等で，全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで，児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。

◆学校教育指導主事負担金	29,100
◆全国・関東大会等参加補助金	1,000

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	31,306

教育系情報ネットワーク維持管理費	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P182
			86,757	76,161	10,596	

小中学校に情報用機器やネットワークを整備し，児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と，学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。

◆維持管理費		10,727
・消耗品等	9,927	
・修繕料	800	
◆委託費 （インターネットサーバ管理委託）		1,347
◆機器借上料		74,666

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	86,757

教育送迎バス運行事業	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P184
			80,858	79,375	1,483	

児童生徒の通学時の安全を確保することを目的として，学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学手段の確保のためスクールバスを無料で運行するとともに，路線バスを利用している児童生徒の定期券を市が支給することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。

◆路線バス定期券購入費		9,323
◆運行委託		69,928
・江戸崎地区児童送迎バス運行業務委託	10,029	
・東中スクールバス運行業務委託	4,609	
・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託	5,325	
・あずま東小スクールバス運行業務委託	13,118	
・新利根小スクールバス運行業務委託	36,847	

財源内訳	
国県支出金	6,626
地方債	
その他	
一般財源	74,232

語学指導事業	継続	教育委員会指導室	R2予算額	R1予算額	増減額	P185
			38,130	39,612	△ 1,482	

国際理解と英語教育を充実させるため，小・中学校及びこども園・幼稚園に英語指導助手を派遣します。また，児童生徒の英語学習に対する意欲向上と，保護者の財政負担軽減のために，英語検定検定料を全額負担いたします。

・外国語講師派遣委託料	36,630
・英語検定検定料補助金	1,500

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	38,130

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	R2予算額	R1予算額	増減額	P185
			10,235	9,021	1,214	

ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで，本市の特性に応じた学校教育の充実と，小学校における特色ある学校づくりを促進し，学校教育の個性化・多様化を図ります。

・TT非常勤講師（4名）の報酬	7,110
・職員手当等	1,369
・共済費（社会保険料）	1,467
・旅費（費用弁償）	289

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	10,235

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	R2予算額	R1予算額	増減額	P185
			41,381	34,978	6,403	

小中学校に学校教育支援員を配置し，特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。

・学校教育支援員（16名）の報酬	29,198
・職員手当等	5,473
・共済費（社会保険料）	5,138
・旅費（費用弁償）	1,532
・特別支援学級担当者会	40

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	41,381

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	R2予算額	R1予算額	増減額	P186
			86,992	70,654	16,338	

特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して，適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して，学校生活等のサポートを行います。
また，教育相談員を増員し，従来の教育相談に加えて，適応指導教室の充実を図ります。
さらに，学校生活支援員を配置し，充実した学校生活が送れる教育環境をつくります。スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て，学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。

◆報酬（下記は主なもの）		62,493
・特別支援教育支援員	46,149	
・学校教育指導員	4,982	
・教育センター所長	2,510	
・教育相談員	2,287	
・学校生活支援員	5,128	
◆職員手当等		10,897
◆共済費		2,913
◆旅費		3,517
◆報償費（心理相談員）		1,480

財源内訳	
国県支出金	480
地方債	
その他	
一般財源	86,512

教育センター運営費	継続	教育委員会 指導室	R2予算額	R1予算額	増減額	P187
			3,546	5,085	△ 1,539	

閉校後の鳩崎小学校を活用し，児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに，適応指導教室では，不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。
また，併設された教育研修施設では，教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い，教職員の資質向上を図ります。

・施設の運営費等（維持管理経費）	3,546

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	3,546

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

小学校施設維持管理費	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P190
			49,955	115,190	△ 65,235	

学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり，学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため，充実した学校生活が送れるように，適切な教育環境を維持していきます。
学校の維持管理に必要な工事事等を行います。

		財源内訳		
◆小学校施設維持管理経費	38,382		国県支出金	
◆施設改修工事費	11,573		地方債	
			その他	85
			一般財源	49,870

桜川地区小学校統合事業推進費	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P201
			1,387,798	858,931	528,867	

少子化の影響等により児童数の減少がみられることから，平成22年3月に「学校再編整備実施計画」を策定し，稲敷市における小学校の再編に関する計画をまとめ，小学校の適正配置を進めております。令和元年度から，桜川地区統合小学校新築工事を行っています。

		財源内訳		
◆委託料	50,291		国県支出金	309,533
◆工事請負費	1,239,834		地方債	897,900
・桜川小学校校舎・体育館建設工事			その他	30,000
◆備品購入費	84,764		一般財源	150,365

中学校施設維持管理費	継続	学務管理課	R2予算額	R1予算額	増減額	P213
			407,119	153,513	253,606	

学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり，学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため，充実した学校生活が送れるように，適切な教育環境を維持していきます。
令和2年度は学校の維持管理に必要な工事のほか，新利根中学校大規模改修工事，桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事，江戸崎中学校トイレ改修工事等を行います。

			財源内訳	
◆中学校施設維持管理経費		29,914	国県支出金	53,747
◆新利根中学校大規模改修工事費		110,957	地方債	230,800
・委託料（施工監理）	3,927		その他	80,522
・工事請負費	107,030		一般財源	42,050
◆桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事		152,860		
・委託料（施工監理）	2,860			
・工事請負費	150,000			
◆江戸崎中学校トイレ改修工事		113,388		
・委託料（施工監理）	3,388			
・工事請負費	110,000			

生涯学習推進事業	継続	生涯学習課	R2予算額	R1予算額	増減額	P235
			5,132	5,820	△ 688	

子どもから高齢者までを対象として，市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために，各種講座を開催し，学習機会の提供を行います。

			財源内訳	
◆各種講座開催経費（主な講座は下記のとおり）			国県支出金	
・生涯学習講座	270		地方債	
・いなしき大学	2,570		その他	830
・いなしき子ども大学（体験教室）	879		一般財源	4,302
・人間コンサート	978			

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

江戸崎中央公民館維持管理費	継続	生涯学習課	R2予算額	R1予算額	増減額	P240
			21,946	22,742	△ 796	

江戸崎中央公民館の維持管理等を適切に行うことにより，多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。

		財源内訳		
◆需用費	8,142		国県支出金	
◆役務費	543		地方債	
◆委託料	10,071		その他	708
◆使用料及び賃借料	3,190		一般財源	21,238

新利根公民館管理費（新利根地区センター）	継続	生涯学習課	R2予算額	R1予算額	増減額	P241
			31,057	34,683	△ 3,626	

新利根公民館の維持管理等を適切に行うことにより，多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。

		財源内訳		
◆需用費	7,725		国県支出金	
◆役務費	1,529		地方債	
◆委託料	17,242		その他	240
◆使用料及び賃借料	160		一般財源	30,817

桜川公民館管理費（桜川地区センター）	継続	生涯学習課	R2予算額	R1予算額	増減額	P243
			19,512	19,842	△ 330	

桜川公民館の維持管理等を適切に行うことにより，多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。

		財源内訳		
◆需用費	3,848		国県支出金	
◆役務費	308		地方債	
◆委託料	6,462		その他	50
◆使用料及び賃借料	1,903		一般財源	19,462

あずま生涯学習センター維持管理費	継続	生涯学習課	R2予算額	R1予算額	増減額	P244
			29,684	28,252	1,432	

あずま生涯学習センターの維持管理等を適切に行うことにより，多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。

		財源内訳		
◆需用費	10,498		国県支出金	
◆役務費	374		地方債	
◆委託料	12,781		その他	702
◆使用料及び賃借料	3,093		一般財源	28,982

社会体育振興費	拡充	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P255
			50,819	27,173	23,646	

市民の健康づくりなどを目的とした，市民プールの整備やスポーツ施設整備基本構想の策定等，スポーツの振興に取り組んでいきます。

		財源内訳		
・稲敷市スポーツ施設整備基本構想作成業務委託	16,203		国県支出金	
・稲敷市市民プール基本構想設計業務委託	2,805		地方債	
			その他	7,420
			一般財源	43,399

Ⅳ．一般会計予算に計上した主要な事業

東京オリンピック・パラリンピック推進事業	拡充	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P257
			18,733	4,987	13,746	

本年度開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地として代表チームの誘致活動や，市内の学校と連携したカシマスタジアムでのオリンピック観戦を実施します。

◆東京オリンピック学校連携観戦バス代 6,224
◆東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部負担金 9,933

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	1,373
一般財源	17,360

江戸崎体育館維持管理費	継続	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P259
			50,344	52,031	△ 1,687	

江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより，体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。

◆需用費 12,020
◆役務費 698
◆委託料 36,964
◆使用料及び賃借料 299
◆備品購入費 363

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	5,401
一般財源	44,943

新利根総合運動公園維持管理費	継続	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P260
			22,017	48,434	△ 26,417	

新利根運動公園の維持管理等を適切に行うことにより，体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。

◆需用費 5,981
◆役務費 2,708
◆委託料 12,363

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	900
一般財源	21,117

桜川総合運動公園維持管理費	継続	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P262
			29,843	31,441	△ 1,598	

桜川運動公園の維持管理等を適切に行うことにより，体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。

◆需用費 9,039
◆役務費 1,274
◆委託料 17,456
◆使用料及び賃借料 579

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	768
一般財源	29,075

白鷺野球場維持管理費	継続	スポーツ振興課	R2予算額	R1予算額	増減額	P263
			5,789	7,496	△ 1,707	

白鷺野球場の維持管理等を適切に行うことにより，体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。

◆需用費 2,721
◆委託料 2,890

財源内訳	
国県支出金	
地方債	
その他	264
一般財源	5,525

Ⅴ．ふるさと応援基金充当事業の概要

全国から寄せられたふるさと応援寄附金については，一旦ふるさと応援基金に積み立てた後に，寄附者の皆様が選択した使途に基づいて，下記事業の財源として充当させていただく予定です。

■表11　ふるさと応援基金を充てた主要な事業　（単位：千円）

事　業　名	充当額	事　業　内　容
産業及び観光の振興に関する事業		
観光振興事務費	3,000	観光協会補助金(夏まつり等イベント関係経費)
小　　計	3,000	
自然環境の保全に関する事業		
再生可能エネルギー導入促進事業	150	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業
公用車管理費	3,750	低公害車購入事業
小　　計	3,900	
福祉の充実に関する事業		
母子保健事業	825	妊産婦支援事業
小　　計	825	
教育・文化活動及びスポーツの振興に関する事業		
図書館運営費	200	図書消毒器導入経費
小　　計	200	
その他・市長が必要と認める事業		
敬老事業	10,100	敬老会イベント経費，敬老会記念品等
シティプロモーション事業	6,000	イルミネーション事業経費
江戸崎地区給食センター事業	975	地元産食材購入費及びライスミルク給食導入
桜川地区給食事業	225	地元産食材購入費及びライスミルク給食導入
東地区給食センター事業	525	地元産食材購入費及びライスミルク給食導入
地域公共交通対策事業	10,500	公共交通利用券(タクシー利用券)補助事業
人口減少対策事業	13,950	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成金
小　　計	42,275	
合　　計	50,200	

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計 【担当:保険年金課】

予算書のページ P285

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	896,258	17.5	1,031,862	19.3	△ 135,604	△ 13.1
2 使用料及び手数料	650	0.0	700	0.0	△ 50	△ 7.1
3 国庫支出金	713	0.0	32	0.0	681	2128.1
4 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 前期高齢者交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 県支出金	3,621,828	70.9	3,660,208	68.3	△ 38,380	△ 1.0
7 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
8 繰入金	583,135	11.4	581,943	10.9	1,192	0.2
9 繰越金	2	0.0	70,000	1.3	△ 69,998	△ 100.0
10 諸収入	9,124	0.2	12,273	0.2	△ 3,149	△ 25.7
11 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	5,111,718	100.0	5,357,026	100.0	△ 245,308	△ 4.6

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	104,368	2.0	95,643	1.8	8,725	9.1
2 保険給付費	3,562,889	69.7	3,582,192	66.9	△ 19,303	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,364,062	26.7	1,594,137	29.8	△ 230,075	△ 14.4
4 共同事業拠出金	2	0.0	5	0.0	△ 3	△ 60.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 保健事業費	62,766	1.2	66,688	1.2	△ 3,922	△ 5.9
7 基金積立金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
8 諸支出金	7,624	0.2	8,354	0.1	△ 730	△ 8.7
9 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	5,111,718	100.0	5,357,026	100.0	△ 245,308	△ 4.6

<予算の特徴等>

平成30年度から国民健康保険は県と市町村共同運営となり, 財政運営の責任主体である茨城県に納付する国民健康保険事業費納付金を納付し, 保険給付費の財源として県支出金が交付されます。

【歳入予算】

保険給付費の主たる財源として,「国民健康保険税」, そして, 財政主体である茨城県からの「県支出金」が主な歳入財源になります。

【歳出予算】

保険給付費と国民健康保険事業費納付金が主なものですが, 被保険者の減少を理由とし減少しています。

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当：総務課】 P313

歳 入

（単位：千円，％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	69	46.0	69	46.0	0	0.0
2 繰入金	30	20.0	30	20.0	0	0.0
3 繰越金	50	33.3	50	33.3	0	0.0
4 諸収入	1	0.7	1	0.7	0	0.0
歳入合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

歳 出

（単位：千円，％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	144	96.0	144	96.0	0	0.0
2 総務費	1	0.7	1	0.7	0	0.0
3 予備費	5	3.3	5	3.3	0	0.0
歳出合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

〈予算の特徴等〉

公平委員会の経理に係る特別会計で，歳入予算については構成団体からの負担金が，歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は，次のとおり算定しています。

職員数388人×職員1人当たり@50円＋1団体当たり均等割@10,000円

（稲敷市の負担金30,000円は，繰入金に計上されています。）

【歳出予算】

公平委員会の会議（4回/年）を開催するための経費を主体としております。

〈参考〉公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し，これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会（地方公共団体に置かなければならない委員会）」です。

当公平委員会は，合併前において，旧江戸崎町，旧新利根町，旧桜川村，旧東町，阿見町，美浦村，河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので，委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また，旧江戸崎町は，委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(3) 介護保険特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P321

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	859,892	22.4	859,121	23.0	771	0.1
2 使用料及び手数料	91	0.0	86	0.0	5	5.8
3 国庫支出金	840,716	21.9	837,438	22.4	3,278	0.4
4 支払基金交付金	971,918	25.3	940,245	25.1	31,673	3.4
5 県支出金	562,846	14.7	536,409	14.3	26,437	4.9
6 財産収入	107	0.0	107	0.0	0	0.0
7 繰入金	603,291	15.7	566,657	15.2	36,634	6.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	901	0.0	855	0.0	46	5.4
歳入合計	3,839,763	100.0	3,740,919	100.0	98,844	2.6

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	115,682	3.0	108,231	2.9	7,451	6.9
2 保険給付費	3,530,376	91.9	3,416,080	91.3	114,296	3.3
3 地域支援事業費	160,646	4.2	153,904	4.1	6,742	4.4
4 保健福祉事業費	13,216	0.4	12,353	0.4	863	7.0
5 基金積立金	11,742	0.3	45,095	1.2	△ 33,353	△ 74.0
6 諸支出金	7,101	0.2	4,256	0.1	2,845	66.8
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,839,763	100.0	3,740,919	100.0	98,844	2.6

〈予算の特徴等〉

介護保険事業を運営するための特別会計で, 居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっております。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」,「国県支出金」,「支払基金交付金」及び「繰入金(一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため)」が大半を占めています。

【歳出予算】

「保険給付費」が増加していますが,「基金積立金」が減少しているため, 前年度からの増減率は2.6%になっております。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳 (単位:千円)

目の名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較増減額
居宅介護サービス給付費	1,019,107	1,097,709	△ 78,602
地域密着型介護サービス給付費	347,165	363,246	△ 16,081
施設介護サービス給付費	1,655,936	1,458,363	197,573
居宅介護サービス計画給付費	157,311	167,982	△ 10,671
介護予防サービス給付費	37,958	29,652	8,306
高額介護サービス費	78,161	67,734	10,427

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(4) 浮島財産区特別会計 【担当:管財課】

予算書のページ P357

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	1,235	80.2	1,235	81.6	0	0.0
2 繰入金	1	0.1	177	11.7	△ 176	△ 99.4
3 繰越金	303	19.6	100	6.6	203	203.0
4 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,540	100.0	1,513	100.0	27	1.8

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,440	93.5	1,413	93.4	27	1.9
2 予備費	100	6.5	100	6.6	0	0.0
歳出合計	1,540	100.0	1,513	100.0	27	1.8

(5) 古渡財産区特別会計 【担当:管財課】

予算書のページ P367

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	3,655	92.5	3,655	94.8	0	0.0
2 繰入金	1	0.025	1	0.0	0	0.0
3 繰越金	295	7.5	200	5.2	95	47.5
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	3,952	100.0	3,857	100.0	95	2.5

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,852	97.5	3,757	97.4	95	2.5
2 予備費	100	2.5	100	2.6	0	0.0
歳出合計	3,952	100.0	3,857	100.0	95	2.5

〈予算の特徴等〉

予算の内容は, 両財産区とも例年と同様に, 財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており, 予算の規模も前年度と同程度になっています。

〈参考〉財産区とは・・・

財産区は, 地方自治法が認めた特別地方公共団体で, 財産区の権限と能力は, 所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は, 合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので, それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており, これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため, 特別会計を設置しています。

(6) 基幹水利施設管理事業特別会計 【担当:農政課】

予算書のページ P377

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	37,859	15.0	36,384	15.0	1,475	4.1
2 県支出金	151,374	59.9	145,476	59.9	5,898	4.1
3 繰入金	63,555	25.1	61,098	25.1	2,457	4.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	252,791	100.0	242,961	100.0	9,830	4.0

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	252,290	99.8	242,460	99.8	9,830	4.1
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	252,791	100.0	242,961	100.0	9,830	4.0

〈予算の特徴等〉

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており, 稲敷市が, 河内町との協定に基づいて, 当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により, 対前年度比で4.0%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に, 稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新利根土地改良区)へ委託するもので, 実質的な経費の大半が電気料金となっています。

〈参考〉基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について, 都道府県, 市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し, これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定, 農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

負担率:国30%＋県30%＋市町30%＋土地改良区10%

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(7) 後期高齢者医療特別会計 【担当:保険年金課】

予算書のページ P385

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	356,203	35.8	332,520	33.3	23,683	7.1
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	632,226	63.5	661,538	66.1	△ 29,312	△ 4.4
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	6,569	0.7	6,001	0.6	568	9.5
歳入合計	995,079	100.0	1,000,140	100.0	△ 5,061	△ 0.5

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,837	2.2	20,355	2.1	1,482	7.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	957,834	96.3	963,477	96.3	△ 5,643	△ 0.6
3 保健事業費	13,356	1.3	12,256	1.2	1,100	9.0
4 諸支出金	1,052	0.1	1,052	0.1	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	3,000	0.3	△ 2,000	△ 66.7
歳出合計	995,079	100.0	1,000,140	100.0	△ 5,061	△ 0.5

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で, 歳入については, 後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が, 歳出については, 後期高齢者医療広域連合への納付金が, 主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の大半を占めております。
令和2年度は, 前年度と比較して0.5%, 5,061千円減の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び対前年度比較は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳 (単位:千円)

名 称	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比 較 増減額
療養給付費負担金	475,591	495,426	△ 19,835
保険料負担金	464,934	450,172	14,762
事務費負担金	17,309	17,879	△ 570

Ⅵ. 特別会計予算の概要

(8) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P401

歳 入

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	4,228	43.5	3,713	58.3	515	13.9
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	5,498	56.5	2,653	41.7	2,845	107.2
歳入合計	9,728	100.0	6,368	100.0	3,360	52.8

歳 出

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,456	35.5	20	0.3	3,436	17180.0
2 サービス事業費	6,271	64.5	6,347	99.7	△ 76	△ 1.2
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	9,728	100.0	6,368	100.0	3,360	52.8

〈予算の特徴等〉

平成27年度より地域包括支援センターを市直営化し, 介護予防支援事業を行っています。
介護予防支援は, 介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため, 介護保険法施行令に基づき介護保険特別会計と区分して会計処理を行っています。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入および介護保険特別会計からの繰入金が主なものとなっています。

【歳出予算】

サービスの提供に係る人件費, 介護予防サービス計画作成委託及び稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。